

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	新潟公務員法律専門学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
文化・教養 専門課程	公務員ビジネス学科	夜・通信		160時間	※
	警察・消防学科	夜・通信		160時間	※
	公務員速修学科	夜・通信		80時間	※
	公務員法律研究科	夜・通信		80時間	※
	公務員通信教育科(2年制)	夜・通信		4単位	※
	公務員通信教育科(1年制)	夜・通信		3単位	※
(備考) 公務員通信教育科(2年制/1年制)は2021年4月新設					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

配置困難なため公表せず。

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由) 当校は公務員を目指す学校のため、守秘義務や危険業務を伴う公務員の実務を教えることは事実上不可能であり、公務員試験でも実務経験は要件とされていない。そのため、主要な授業科目は公務員試験の教養試験対策であり、実務家教員による授業科目の設置は困難である。 しかしながら、国家・地域を支える人材の育成を行うことが責務であるため単なる公

務員試験の受験指導だけではなく、実習や、地域貢献といった実践教育に力を入れており、関係企業・団体と連携し、職業実践専門課程の認定を受けている。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	新潟公務員法律専門学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://ncool.jp/wp/wp-content/themes/ncool/common/pdf/member2021.pdf>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員	2019年6月 1日～2023 年5月31日	教育統括的観点
非常勤	大学教授	2019年6月 1日～2023 年5月31日	教育統括的観点
非常勤	団体職員	2020年3月 31日～2023 年5月31日	政策的観点
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	新潟公務員法律専門学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>企業等の外部関係者を交えた「教育課程編成委員会」を組織し、以下の手順で実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月開催「教育課程編成委員会」にて当該年度のカリキュラムの実施報告を行い、次年度の課題を把握。 ・同月の全体会で、学校長によるカリキュラム・シラバス作成の根本理念・方向性・作成の仕方などの意識統一を実施。 ・学科会で、各学科メンバーの意見・提案を収集したうえで、学科主任がカリキュラム案を作成。これを教務部長がチェックし学校長へ説明。 ・3月開催「教育課程編成委員会」にて新年度カリキュラム案を説明し、委員からのアドバイスを反映。 ・上記カリキュラムに基づきシラバスに記載する到達目標・時間数を設定。 ・シラバスの授業内容は前年度担当者の授業報告書、模擬試験の科目別正答率、公務員試験合格状況を参考に指導範囲・難易度・教授手法を修正。 ・授業選択に関わる学生の利便性の観点から、シラバスの公表時期は新年度の講義初日より遡り1週間以前とし、同日インターネット上へも公開するものとする。 	
授業計画書の公表方法	<p>https://ncool.jp/course_info/ 上記情報公開ページ内の「学科別シラバス」</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則として科目毎にその終了時点で1回の評価を実施する。その評価基準は各科目のシラバスに記載される則るものとする。 ・成績評価は出席率、授業貢献度、レポート・課題の評価点、中間および期末考査の成績、および検定取得状況等を基準に総合評価し、A、B、C、Dの4段階評価とする。 ・評価基準は100点満点の総合評価において概ね以下の基準に従う。 A (100～80)、 B (79～70)、 C (69～60)、 D (59～0) ・考査を実施する科目においては、考査時点における当該科目の出席率が75%未満の者は考査受験資格が付与されない。よって授業貢献度等その他基準の成績の如何にかかわらずD評価となり、追試受験となる。 ・D評価科目は追試合格によりC評価となる。追試不合格の場合は科目保留となり年度末に認定試験が課され、単位取得の機会が与えられる。 ・成績評価は単位として換算され、各学科の定めた単位を取得することで進級・卒業が認定される。講義および演習科目は15時間に相当する授業時数をもって1単位とし、実技および実習科目は30時間に相当する授業時数をもって1単位とする。 	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 客観的な成績評価の指標としてGPAを用いる。科目成績のA評価(優)を3点と換算し、以下B評価(良)を2点、C評価(可)を1点、D評価(不可)を0点とし、学期ごとに算出する。続いて学期中全科目について学生個々の平均点を算出し、学年内の分布状況をグラフ化する。(よって最高点は全科目A評価の3.0点である。)なお、2018年度1学年のGPAは2.1点以下が下位4分の1となった。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>https://ncool.jp/wp/wp-content/themes/ncool/common/pdf/grade_management.pdf</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 【アドミッションポリシー】 ●将来、公務員や企業人として、人のため、地域のために活躍したいと熱意を持っている者 ●日常の積み重ねを大切に、夢に向かって前向きに取り組める者</p> <p>上記の人材育成方針に基づき授業・生活指導を実施し、学生が以下の条件を全て満たした場合に卒業が認定される。</p> <p>①出席率が年間授業時間数の80%以上であること ②各学科の定める卒業認定単位数を取得していること ③卒業基準検定の取得がなされていること ④学費の完納</p> <p>・②③の条件が満たせない場合、同等程度の認定試験を受験・合格する事で卒業を認定される場合がある。不合格となった場合には留年となる。</p> <p>・卒業の最終的な認定は、教務部および事務局からなる卒業判定会議における個別審査の結果によるものとする。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>https://ncool.jp/wp/wp-content/themes/ncool/common/pdf/grade_management.pdf</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	新潟公務員法律専門学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://ncool.jp/wp/wp-content/themes/ncool/common/pdf/balance_sheet2021.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://ncool.jp/wp/wp-content/themes/ncool/common/pdf/statement2021.pdf
財産目録	https://ncool.jp/wp/wp-content/themes/ncool/common/pdf/property_list2021.pdf
事業報告書	https://ncool.jp/wp/wp-content/themes/ncool/common/pdf/business_report2021.pdf
監事による監査報告（書）	https://ncool.jp/wp/wp-content/themes/ncool/common/pdf/audit_report2021.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	公務員ビジネス学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1796単位時間	1262 単位時間	274 単位時間	260 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1796単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
190人		210人	0人	6人	4人	10人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公務員試験対策：一般教養の各科目、論作文指導を講義・演習形式で実施 ・人材育成：就職に向けたマナー指導、面接指導、行政視察研修等を実施 ・社会人スキル：WORD・EXCEL等を実習形式で実施。 <p>2年次に受験する公務員試験に向けて通年で上記カリキュラムを実施。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は出席率、授業貢献度、レポート・課題の評価点、中間および期末考査の成績、および検定取得状況等を基準に総合評価し、A、B、C、Dの4段階評価。 ・評価基準は100点満点の総合評価において概ね以下の基準に従う。 A (100～80)、 B (79～70)、 C (69～60)、 D (59～0)
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>以下の条件を全て満たした場合に卒業が認定される。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①出席率が年間授業時間数の80%以上であること ②各学科の定める卒業認定単位数を取得していること ③卒業基準検定の取得がなされていること ④学費の完納
学修支援等
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学時特待生制度として50,000円～1,330,000円の学費を免除 ・進級時特待生制度として50,000円～540,000円の学費を免除

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
90人 (100%)	0人 (0.0%)	90人 (100.0%)	0人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 国家公務員・地方公務員等			

(就職指導内容) 公務員筆記試験対策・作文指導・面接指導等
(主な学修成果(資格・検定等)) 秘書検定3級・WORD検定・EXCEL検定・社会人常識マナー検定等
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
201人	3人	1.5%
(中途退学の主な理由) 進路変更等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 外部カウンセリング制度あり		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	警察・消防学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1918単位時間	1313 単位時間	396 単位時間	209 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1918単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
130人	132人	0人	4人	4人	8人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公務員試験対策：一般教養の各科目、論作文指導を講義・演習形式で実施 ・人材育成：就職に向けたマナー指導、面接指導、行政視察研修等を実施 ・社会人スキル：WORD・EXCEL等を実習形式で実施。 <p>2年次に受験する公務員試験に向けて通年で上記カリキュラムを実施。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は出席率、授業貢献度、レポート・課題の評価点、中間および期末考査の成績、および検定取得状況等を基準に総合評価し、A、B、C、Dの4段階評価。 ・評価基準は100点満点の総合評価において概ね以下の基準に従う。 <p>A (100～80)、 B (79～70)、 C (69～60)、 D (59～0)</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>以下の条件を全て満たした場合に卒業が認定される。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①出席率が年間授業時間数の80%以上であること ②各学科の定める卒業認定単位数を取得していること ③卒業基準検定の取得がなされていること ④学費の完納
学修支援等
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学時特待生制度として50,000円～1,330,000円の学費を免除 ・進級時特待生制度として50,000円～540,000円の学費を免除

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
52人 (100%)	0人 (0.0%)	51人 (98.1%)	1人 (1.9%)
<p>（主な就職、業界等）</p> <p>警察官・消防官・自衛官等</p>			
<p>（就職指導内容）</p> <p>公務員筆記試験対策・作文指導・面接指導等</p>			

(主な学修成果(資格・検定等)) WORD検定・EXCEL検定・社会人常識マナー検定等
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
116人	4人	3.4%
(中途退学の主な理由) 進路変更等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 外部カウンセリング制度あり		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	公務員速修学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	981単位時間	674 単位時間	191 単位時間	116 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			981単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		42人	0人	1人	3人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公務員試験対策：一般教養の各科目、論作文指導を講義・演習形式で実施 ・人材育成：就職に向けたマナー指導、面接指導、行政視察研修等を実施 ・社会人スキル：WORD・EXCEL等を実習形式で実施。 <p>9～10月に受験する公務員試験に向けて通年で上記カリキュラムを実施。</p>	
成績評価の基準・方法	
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は出席率、授業貢献度、レポート・課題の評価点、中間および期末考査の成績、および検定取得状況等を基準に総合評価し、A、B、C、Dの4段階評価。 ・評価基準は100点満点の総合評価において概ね以下の基準に従う。 A (100～80)、 B (79～70)、 C (69～60)、 D (59～0) 	
卒業・進級の認定基準	
<p>（概要）</p> <p>以下の条件を全て満たした場合に卒業が認定される。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①出席率が年間授業時間数の80%以上であること ②各学科の定める卒業認定単位数を取得していること ③卒業基準検定の取得がなされていること ④学費の完納 	
学修支援等	
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学時特待生制度として50,000円～1,330,000円の学費を免除 	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
53人 (100%)	11人 (20.8%)	41人 (77.4%)	1人 (1.9%)
<p>（主な就職、業界等）</p> <p>国家公務員・地方公務員等</p>			
<p>（就職指導内容）</p> <p>公務員筆記試験対策・作文指導・面接指導等</p>			

(主な学修成果 (資格・検定等)) WORD検定・EXCEL検定・社会人常識マナー検定等
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
53人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 外部カウンセリング制度あり		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	公務員法律研究科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	802単位時間	621 単位時間	181 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			802単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20人		5人	0人	1人	3人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当校学生が公務員試験不合格のため、卒業後に再入学するための学科である ・公務員試験対策：一般教養の各科目、論作文指導を講義・演習形式で実施 ・人材育成：就職に向けたマナー指導、面接指導を実施 <p>9～10月に受験する公務員試験に向けて通年で上記カリキュラムを実施。</p>	
成績評価の基準・方法	
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は出席率、授業貢献度、レポート・課題の評価点、中間および期末考査の成績、および検定取得状況等を基準に総合評価し、A、B、C、Dの4段階評価。 ・評価基準は100点満点の総合評価において概ね以下の基準に従う。 A（100～80）、B（79～70）、C（69～60）、D（59～0） 	
卒業・進級の認定基準	
<p>（概要）</p> <p>以下の条件を全て満たした場合に卒業が認定される。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①出席率が年間授業時間数の80%以上であること ②各学科の定める卒業認定単位数を取得していること ③卒業基準検定の取得がなされていること ④学費の完納 	
学修支援等	
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再入学者のため、学費は他学科と別に設定（440,000円） ・特待研究生制度として2年制学科の卒業者は110,000円を学費から免除 	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
18人 (100%)	1人 (5.6%)	12人 (66.7%)	5人 (27.8%)
<p>（主な就職、業界等）</p> <p>国家公務員・地方公務員等</p>			
<p>（就職指導内容）</p> <p>公務員筆記試験対策・作文指導・面接指導等</p>			

(主な学修成果(資格・検定等)) なし
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22人	4人	18.2%
(中途退学の主な理由) 公務員に合格、早期入職のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 外部カウンセリング制度あり		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	公務員通信教育科 (2年制)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	通信	1064単位時間	729 単位時間	226 単位時間	109 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			802単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人		3人	0人	1人	3人	4人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ・遠隔授業 (高度なメディア授業など) を主体とする通信制学科である ・公務員試験対策: 一般教養の各科目、論作文指導を講義・演習形式で実施 ・人材育成: 就職に向けたマナー指導、面接指導を実施 9～10月に受験する公務員試験に向けて通年で上記カリキュラムを実施。
成績評価の基準・方法
(概要) ・成績評価は出席率、授業貢献度、レポート・課題の評価点、中間および期末考査の成績、および検定取得状況等を基準に総合評価し、A、B、C、Dの4段階評価。 ・評価基準は100点満点の総合評価において概ね以下の基準に従う。 A (100～80)、 B (79～70)、 C (69～60)、 D (59～0)
卒業・進級の認定基準
(概要) 以下の条件を全て満たした場合に卒業が認定される。 ①出席率が年間授業時間数の80%以上であること ②各学科の定める卒業認定単位数を取得していること ③卒業基準検定の取得がなされていること ④学費の完納
学修支援等
(概要) ・通信制のため、学費は他学科と別に設定 (490,000円)

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
-人 (%)	-人 (%)	-人 (%)	-人 (%)
(主な就職、業界等) 2021年新設のため、就職実績はなし。			
(就職指導内容) 公務員筆記試験対策・作文指導・面接指導等			

(主な学修成果(資格・検定等)) なし
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
一人	一人	—%
(中途退学の主な理由) 2021年度新設のため、退学実績はなし。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 外部カウンセリング制度あり		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	公務員通信教育科 (1年制)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	通信	929単位時間	626 単位時間	202 単位時間	101 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			929単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
15人		4人	0人	1人	3人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業（高度なメディア授業など）を主体とする通信制学科である ・公務員試験対策：一般教養の各科目、論作文指導を講義・演習形式で実施 ・人材育成：就職に向けたマナー指導、面接指導を実施 <p>9～10月に受験する公務員試験に向けて通年で上記カリキュラムを実施。</p>	
成績評価の基準・方法	
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は出席率、授業貢献度、レポート・課題の評価点、中間および期末考査の成績、および検定取得状況等を基準に総合評価し、A、B、C、Dの4段階評価。 ・評価基準は100点満点の総合評価において概ね以下の基準に従う。 A (100～80)、 B (79～70)、 C (69～60)、 D (59～0) 	
卒業・進級の認定基準	
<p>(概要)</p> <p>以下の条件を全て満たした場合に卒業が認定される。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①出席率が年間授業時間数の80%以上であること ②各学科の定める卒業認定単位数を取得していること ③卒業基準検定の取得がなされていること ④学費の完納 	
学修支援等	
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信制のため、学費は他学科と別に設定（490,000円） 	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
-人 (%)	-人 (%)	-人 (%)	-人 (%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>2021年新設のため、就職実績はなし。</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>公務員筆記試験対策・作文指導・面接指導等</p>			

(主な学修成果(資格・検定等)) なし
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
一人	一人	—%
(中途退学の主な理由) 2021年度新設のため、退学実績はなし。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 外部カウンセリング制度あり		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
公務員ビジネス学科	90,000 円	590,000 円	310,000 円	
警察・消防学科	90,000 円	590,000 円	310,000 円	
公務員速修学科	90,000 円	590,000 円	310,000 円	
公務員法律研究科	0 円	360,000 円	80,000 円	※再入学するための学科
公務員通信教育科(2年制)	90,000 円	400,000 円	90,000 円	
公務員通信教育科(1年制)	90,000 円	400,000 円	90,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://ncool.jp/wp/wp-content/themes/ncool/common/pdf/self_2019.pdf		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 評価委員会は現役公務員・元高校学校長・町内会長・保護者・卒業生で構成し、学校長・教務部長・学科主任で作成した学校自己点検評価をもとに毎年度6月に実施する。その評価を防災体制・教育内容・地域貢献活動に生かす方針である。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
新潟市経済部商業振興課 課長	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	企業等委員
新潟駅前町親和会 副会長	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	町内会副会長
元県立高等学校校長	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	元校長
公務員ビジネス学科 保護者	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	保護者
警察・消防学科 保護者	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	保護者
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://ncool.jp/wp/wp-content/themes/ncool/common/pdf/kankei_r2.pdf		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

https://ncool.jp/wp/wp-content/themes/ncool/common/pdf/schoolinfo_2020.pdf